

2017年3月期 通期決算 並びに経営戦略に関する説明会 主な質疑応答(要旨)

Q-1

- ◆ 2017年度の業績予想に関し、以下の3点について教えてください。

Q-1-1

- ◆ 収入計画ついて、国際線旅客事業と国内線旅客事業におけるイールド、単価の考え方

A-1-1

- 国際線旅客事業のイールドは、前年比+2%を計画しています。市況の前提として、シンガポールケロシンをUS\$68/bblとしていることから、燃油サーチャージ収入の増加が、イールドの上昇に寄与します。一方、ドル円レートについては、¥110/US\$と前年並みの水準を想定しているため、為替によるイールドへの効果は限定的となる見込みです。なお、アジア路線の増便など、中長距離路線の展開がイールドの低下要因となりますが、需要が堅調に推移しているため、一定程度、イールドコントロールによるプラスの効果を楽しめると想定しています。
- 国内線旅客事業の単価は、前年比▲1%強を計画しており、上期は同▲3%弱、下期は前年並みを想定しています。上期と下期で水準が異なる点について、前年度上期は熊本地震によって旅行需要が減退したこと、また、前年度下期より低需要便を対象として積極的にプロモーション運賃を展開していることが影響しています。今年度の上期については、「旅行需要の回復」と「プロモーション運賃の拡充」が、旅客数の増加要因となりますが、単価に対しては低下要因となります。一方、下期については、これらの影響が一巡するため、前年並みの単価を見込んでいます。

Q-1-2

- ◆ 費用計画ついて、整備部品・外注費と人件費の増加を見込む背景

A-1-2

- 昨年の秋以降、ボーイング787型機のエンジブレード問題への対応に注力してきましたが、整備部門の稼働状況を勘案して、ボーイング777型機のエンジン整備を一部、グループ外に委託することとしました。他の航空会社と比較して、各種機材のエンジン整備間隔を短く設定するなど、更なる安全性を追求していきます。
- 当社グループでは、事業規模の拡大に合わせて、計画的に人員の採用を実施してきましたが、昨今、様々な業界で課題となっている「人手不足」が、一部のグループ会社の離職率に影響しています。当社グループの人的な競争力を高めていくために、定期昇給やベースアップを実施する他、教育や訓練を充実させることで、採用競争力の向上を図り、「働き方改革」も推進していきます。

Q-1-3

◆ 「2016-20 年度 中期経営戦略」における内容で、今回見直した項目

A-1-3

- 今回発表した中期経営戦略ローリング版では、2017 年度と 2018 年度を、経営の基盤固めの期間と位置付けています。主要先進国における不透明な政治動向、地政学リスクの高まり、国内労働市場の需給逼迫など、当社グループを取り巻く経営環境は、戦略の策定時から大きく変化しています。今後 2 年間は、国際線事業の拡大ペースを緩やかとする計画であり、この期間において、首都圏空港の発着枠再拡張に向けた備えを万全とする考えです。
- こうした考えに基づき、安全と品質サービスの総点検、「人」への投資として、A-1-2 の通り、整備部品・外注費、人件費の見直しを行いました。また、需要が堅調に推移する国際線旅客事業の収入前提を引き上げるなど、各事業の計画を精査した他、原油、及び為替市況の前提を変更しています。
- 主としてこれらを見直した結果、2017 年度の業績予想における営業利益を 1,500 億円としています。

	中期経営戦略 (2016.1.29 開示)	業績予想 (2017.4.28 開示)
2017 年度 連結営業利益	1,700 億円	1,500 億円

【市況前提】

ドバイ原油	US\$47/bbl	US\$55/bbl
シンガポールケロシン	US\$60/bbl	US\$68/bbl
ドル円レート	¥125/US\$	¥110/US\$

Q-2

◆ 今回据え置いた 2020 年度における利益目標の達成に向けて、今後の戦略の方向性を教えてください。

A-2

- これまで目標と掲げてきた通り、2020 年度における営業利益 2,000 億円の達成を目指します。国際線事業が当社グループの成長を牽引するという基本戦略に変更はありません。
- 今年度中に、2018 年度から 2020 年度を対象とする、新たな中期経営戦略を取りまとめる予定であり、事業別の方向性は、以下の通りです。

- ① ANA ブランド：グローバルネットワークの更なる拡充
- ② LCC ブランド：Vanilla Air と Peach Aviation が、それぞれ自由に新規路線を展開
中型機による中距離アジア路線等への就航の検討
- ③ ノンエア事業：ANA マイレージクラブや、ANA ウェブサイトなど、当社グループの顧客基盤を活用
新しいビジネスへの取り組み、ビジネスモデルの変革

Q-3

- ◆ 今後の経営資源配分について、考え方を教えてください。

A-3

- 2013 年度にホールディングス体制へ移行して以降、当社グループは増益を続けてきました。その結果、資本の厚みが増しています。2016 年度期末時点の自己資本比率は約 40%となり、これまで目標としてきた水準に達しました。財務基盤については、現行の健全性を維持することを前提としており、信用格付で、安定的に A 格も保持できると考えています。
- 今後 2 年間は、事業拡大のペースをやや緩やかとしますが、2020 年度に向けて、首都圏空港の発着枠再拡張という成長の機会が控えています。航空機を中心に、空港施設や IT システムへの投資など、将来の収益拡大に向けて、積極的な設備投資を継続していきます。
- 財務基盤を維持し、成長投資を継続しながら、株主還元についても、充実させたいと考えています。増配のみならず、自社株買いについても検討していきます。

以上